

## 「ベトナム、最近のトピックス」

### ＜トランプ関税導入でも、8%台に成長加速＞

米国向け輸出を中心に経済成長してきたベトナムですが、関税の悪影響はまだ限定的で、GDP成長率の加速が続いています。

ベトナム財務省発表によると、2025年7～9月のGDP成長率（推計速報）は前年同期比プラス8.23%となり、コロナ禍直後の回復期を除くと、直近10年で過去最高となりました。製造業が全体を牽引しており（+9.98%）、農林水産業（+3.74%）からサービス業（+8.56%）まで幅広い分野で成長が確認されました。

2025年1月～9月のGDP成長率は7.85%であるのに対して、同期間での消費者物価指数（CPI）は+3.27%に抑えられているため、物価は安定していると言えます。

経済成長に支えられ国家税収も好調で、前年同期比+30%と過去最高になっています。

### ＜ベトナムの人工費、7%増加＞

イギリスのコンサルティング会社エーオー（AON）の発表によると、ベトナム企業の2025年の昇給率および2026年の昇給率見通しは、それぞれ+7.7%と+7.1%のことですが、実際の人工費増加率はばらつきがあり、私の実感値は5%前後なので少し高めの印象を持ちました。

東南アジア平均の+5.4%と+5.3%を上回り、域内トップとのことで、ベトナムに次いで昇給率が高いのはインドネシア+5.7%、+5.9%、フィリピン+5.3%、+5.2%で、マレーシア、シンガポール、タイは+4.3～+4.8%と控えめでした。

またエーオンは、ベトナムは域内で最も活力がある市場であり、製造業の回復や輸出の伸び、急速なデジタル化により、経済成長が続いているとのことです。

メガバンクで投資銀行業務等の幅広い経験を持つ。現地従業員200名。800社超のお客様に市場調査、ビジネスマッチング、投資ライセンス、会計・税務・監査、労務・法務、M&Aなど幅広い側面で日系企業を支援。



### ＜海外で働くベトナム人労働者に基金＞

ベトナム人で海外就労する人の半数が日本で就労していると言います。また、日本の厚生労働省の調査（外国人就労事務所へのアンケート）でもベトナム人の就労がトップとなっています。

ベトナムでこのたび承認された首相決定第34号/2025/QD-TTgでは、契約に基づいて海外で働くベトナム人労働者に対する特別なケースにおける支援を規定しています。内容としては、労働災害や事故、病気、就労できないほどの疾患により、期限前に帰国を余儀なくされた労働者には、1,000万～3,000万ベトナムドン（約55,500～167,000円）の支援金が支給されます。他に、自然災害、疫病、政情不安、戦争、景気後退などの不可抗力、海外雇用主の解散、倒産、生産量削減、虐待、強制労働、生命・健康に対する直接的な脅威、ハラスメントなどの行為により一方的に契約を解除された場合、弁護士費用や法律相談費用、訴訟費用などが支払われる規定となっています。

### ＜VNelD：電子身分証明の条件緩和＞

VNelD（電子システム）についてはハッピーメール2025年9月号でお伝えしていますが、その続報として、まだ確定ていませんが、政令69号（草案）が公開され条件緩和が示されています。

懸念点となっていたテンポラリーレジデンスカード（TRC）が必須ではなく、90日以上合法的に滞在できる長期滞在VISAで良い、としています（確認が必要ですがE VISAでも良いと思われます）。このまま確定となれば条件緩和となり、ベトナム非居住者の法的代表者でも、①ワークパーミット ②90日以上のVISA ③本人名義のSIMカード ④パスポートで、VNelDのレベル2を登録できることになります。